

事業所名

(変更) 申請額計算表（令和3年度予算事業）

40万円用

1 売上減少要件の確認

①H31. 4～R1. 10の連続する 3か月売上(前々年同期)				②R3. 4～R3. 10の連続する 3か月売上(今期) ※宣言期間を含む。				減少率	要件確認
R	年	月	円	R	年	月	円		50%以上
R	年	月	円	R	年	月	円		
R	年	月	円	R	年	月	円		
前々期合計(A)			円	今期合計(B)			円		30%以上

注1 売上額は対象店舗以外も含む事業全体の額を記入してください。
注2 1か月の売上で売上減少要件を満たす場合であっても連続する3か月分の売上を入力してください。
注3 新規創業者等の特例を用いる場合を除き、①と②の3か月はそれぞれの年度の同期間としてください。
注4 県独自の緊急事態宣言期間を含んだ申請の場合、上限額が1店舗40万円、1事業者200万円となります。

該当要件に「○」

売上減少額 (C) 円 … 前々期合計 (A) - 今期合計 (B)

※1,000円未満は切捨て

2 対象店舗の確認

1	店舗名称		業種	
	住所		TEL	

3 従業員人数の確認

従業員数 (D) 人

注5 従業員数は雇用保険の事業所別被保険者台帳に記載のある人数を記載してください。

No.	従業員数	上限額 (宣言含)	該当
1	0～9人	400,000円	
2	10～19人	800,000円	
3	20～29人	1,200,000円	
4	30～49人	1,600,000円	
5	50人以上	2,000,000円	

注6 電子ファイルで入力する際には従業員 (D) を入力すると自動で「○」が入力されます。

4 上限額の確認

上限額 (E)

注7 上限額の算定においては上記表のとおり。

5 (変更) 申請額

(変更) 申請額 (F) 円 … 売上減少額 (C) と上限額 (E) のいずれか低い額

6 当初決定額

当初決定額 (G) 円 … 決定額通知書に記載のある当初決定額

注8 今回が当初申請の場合は、「0円」を入力してください。

7 振込額

今回振込額 (H) 円 … 申請額 (F) と当初決定額 (G) の差額 (F-G)